

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	867,273	負債の部	205,325
I 流動資産	601,943	I 流動負債	95,777
現金及び預金	9,209	買掛金	35,805
受取手形	15	関係会社短期借入金	13,200
売掛金	116,523	未払金	26,821
商品及び製品	56,477	未払法人税等	2,947
原材料及び貯蔵品	16,217	未払消費税等	1,282
関係会社短期貸付金	203	未払費用	3,334
前払費用	5,180	預り金	1,460
未収入金	4,229	賞与引当金	4,928
預け金	389,232	役員賞与引当金	127
その他	4,665	返品調整引当金	38
貸倒引当金	△ 11	売上割戻引当金	19
		その他	5,811
II 固定資産	265,329	II 固定負債	109,547
(有形固定資産)	(22,487)	長期預り金	1,356
建物	10,769	株式給付引当金	49
構築物	604	HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,369
機械及び装置	929	スモン訴訟健康管理手当等引当金	1,271
車両及び運搬具	0	HCV訴訟損失引当金	2,378
工具、器具及び備品	2,373	その他	103,122
土地	7,125		
リース資産	20		
建設仮勘定	664		
(無形固定資産)	(3,245)	純資産の部	661,948
ソフトウェア	2,281	I 株主資本	654,825
その他	964	(資本金)	(50,000)
(投資その他の資産)	(239,596)	(資本剰余金)	(121,706)
投資有価証券	14,789	資本準備金	48,036
関係会社株式	141,052	その他資本剰余金	73,669
関係会社出資金	1,942	(利益剰余金)	(483,627)
関係会社長期貸付金	783	利益準備金	10,695
長期前払費用	4,961	その他利益剰余金	472,931
前払年金費用	29,021	固定資産圧縮積立金	1,763
繰延税金資産	44,681	別途積立金	199,693
その他	2,544	繰越利益剰余金	271,474
貸倒引当金	△ 180	(自己株式)	(△ 507)
		II 評価・換算差額等	7,122
		(その他有価証券評価差額金)	(7,122)
資 産 合 計	867,273	負 債 及 び 純 資 産 合 計	867,273

損益計算書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売 上 高	340,643
II 売 上 原 価	182,478
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	6
売 上 総 利 益	158,171
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	128,982
営 業 利 益	29,188
IV 営 業 外 収 益	6,897
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,696
受 取 賃 貸 料	271
そ の 他	929
V 営 業 外 費 用	2,473
支 払 利 息	17
寄 付 金	768
固 定 資 産 除 却 損	44
為 替 差 損	49
そ の 他	1,593
経 常 利 益	33,612
VI 特 別 利 益	18,686
固 定 資 産 売 却 益	13,721
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,964
VII 特 別 損 失	43,718
関 係 会 社 株 式 評 価 損	42,958
減 損 損 失	760
税 引 前 当 期 純 利 益	8,580
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,742
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,189
当 期 純 利 益	27

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産等以外のもの
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

市場価格のない株式 移動平均法による原価法等

投資事業有限責任 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各事業年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(2) デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 均等償却

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 取締役等の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 |
| (4) 返品調整引当金 | 返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。 |
| (5) 売上割戻引当金 | 販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当事業年度末売掛金に当事業年度割戻率を乗じた金額を計上しております。 |
| (6) 株式給付引当金 | 取締役等への親会社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。 |
| (7) 退職給付引当金
(前払年金費用) | <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社は、2009年4月1日に旧田辺製薬株式会社が採用していた退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異については13年にわたり定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> |

(8) HIV訴訟健康管理手当等引当金

HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

1996年3月締結の和解に関する確認書に基づき、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を計上しております。

(9) スモン訴訟健康管理手当等引当金

スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(10) HCV訴訟損失引当金

HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日、以下「収益認識適用指針」という。）を適用しており、顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

①製商品の販売

当社は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っており、顧客との販売契約に基づいて製商品を引き渡す履行義務を負っております。製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

②ロイヤリティ等収入

当社は、第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によりロイヤリティ等収入を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時点で充足される場合には、使用等を許諾した時点で収益を認識しております。履行義務が一時点で充足されない場合には、繰延収益として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

マイルストーンペイメントは、事後的な収益の著しい減額の可能性を考慮し、契約上のマイルストーンが達成された時に収益を認識しております。

ランニングロイヤリティは、契約先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

ロイヤリティ等収入は、契約に基づく権利の確定時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引

ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務等

③ ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製商品の国内の販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に

定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度末日において、原材料及び貯蔵品が4,903百万円、流動負債のその他が4,903百万円増加しております。なお、当事業年度の損益および期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2020年3月31日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

関係会社株式(ニューロゲーム社)の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

ニューロゲーム社株式 54,741百万円

(関係会社株式141,052百万円に含まれております。)

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、株式の実質価額が著しく低下したときは相当の減額を行い、減損処理します。

ニューロゲーム社株式の評価においては、技術に係る無形資産(仕掛研究開発)の評価額を見積もった上で、これを加味して実質価額を算定しております。

②主要な仮定

技術に係る無形資産(仕掛研究開発)の評価は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、会計上の見積りを行うにあたっての主要な仮定は、規制当局の販売承認の取得の可能性、上市後の販売予想および割引率であります。

主要な仮定をもとに技術に係る無形資産(仕掛研究開発)の評価額を見積もった結果、当事業年度において関係会社株式(ニューロゲーム社)の評価損は計上しておりません。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

開発中の医薬品の研究開発は不確実性を伴うものであり、主要な仮定は将来の経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。

会計上の見積りを行うにあたっての主要な仮定が変化すれば、技術に係る無形資産(仕掛研究開発)の評価額の算定結果が異なり、これに伴って関係会社株式評価損が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,460百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 保証債務等	
保証債務	
(政府系融資に対する保証)	
メディカゴ社	4,564百万円
(金融機関借入に対する保証)	
三菱シ　タナベ　ファーマ	77百万円
インドネシア社	
計	4,641百万円

上記のほか、新型コロナウイルス感染症の予防を目指した植物由来のウイルス様粒子ワクチン開発に関連して、カナダ政府から助成金を受け取る契約に係るメディカゴ社の義務履行に対して、当社および共同出資者であるフィリップモリス・インベストメント　BV社は、それぞれの出資比率に応じた保証を行っております。

3. 関係会社に対する短期金銭債権	367,541百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,075百万円
関係会社に対する短期金銭債務	37,938百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	14,131百万円
仕入高	14,585百万円
その他の営業取引	25,736百万円
営業取引以外の取引による取引高	6,699百万円

2. 固定資産売却益	
主に加島事業所の売却に伴うものであります。	

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数	
普通株式	561,417千株
当事業年度末の自己株式の種類および株式数	
普通株式	435千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月1日 臨時株主総会	普通株式	6,330百万円	11円28銭	2021年3月31日	2021年6月2日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	6,080百万円	10円84銭	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月1日 臨時株主総会	普通株式	5,900百万円	10円52銭	2022年3月31日	2022年6月2日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,503百万円
棚卸資産評価損	2,592百万円
未払事業税	713百万円
貸倒引当金	165百万円
HCV訴訟損失引当金	725百万円
前払研究費	6,053百万円
長期前払費用償却超過額	3,372百万円
減価償却超過額	2,052百万円
関係会社株式評価損	64,874百万円
スモン訴訟健康管理手当等引当金	44百万円
HIV訴訟健康管理手当等引当金	417百万円
固定資産減損損失	114百万円
その他	35,544百万円
繰延税金資産小計	118,174百万円
評価性引当額	△65,524百万円
繰延税金資産合計	52,650百万円

繰延税金負債

前払年金費用	4,069百万円
その他有価証券評価差額金	3,125百万円
固定資産圧縮積立金	773百万円
繰延税金負債合計	7,969百万円

繰延税金資産の純額

44,681百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税および地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を当事業年度の期末から適用しております。

なお、法人税および地方法人税に関する会計処理および開示については、当事業年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号 2018年２月16日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号 2018年２月16日）に従っております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業活動を行う過程において、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスクおよび市場価格の変動リスク等の様々な財務上のリスクに晒されております。これらのリスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

預け金については、高い信用格付けを有する相手先に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクが存在しますが、債権管理に係る社内規定に従い、与信限度額および取引条件を定めることを原則とし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより信用リスクを管理しております。また、必要に応じて、担保・保証などの保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減化するために、高い信用格付けを有する金融機関に限定しております。

外貨建ての営業債権債務については、為替リスクが存在しますが、為替予約等のデリバティブ取引を必要に応じて利用することによりヘッジしております。

投資有価証券は、主として継続的な取引関係および事業戦略における関係を有する企業の株式であり価格変動リスクが存在しますが、定期的に時価を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。詳細については、(注) 2. をご参照ください。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	116,523	116,523	—
(2) 預け金	389,232	389,232	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	13,748	13,748	—
計	519,505	519,505	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 売掛金、(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
関係会社株式	141,052
関係会社出資金	1,942
非上場株式	1,031
その他	8
計	144,035

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

名称	議決権の数の 所有割合(%)	議決権の数の 被所有割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
株式会社 三菱ケミカルホール ディングス	—	100.0	資金の回収 (注2)	14,549	預け金	354,231
			受取利息 (注2)	450		
			連結納税に 伴う支払	10,048	未払金	10,048

(注) 1. 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

子会社

名称	議決権の数の 所有割合(%)	議決権の数の 被所有割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
田辺三菱製薬工場 株式会社	100.0	—	資金の借入 (注2)	2,198	関係会社 短期借入金	11,316
			支払利息 (注2)	14		
MTPC ホールディングス カナダ社	100.0	—	増資の引受 (注3)	37,367	—	—
ニューロゲーム社	100.0	—	増資の引受 (注3)	13,247	—	—

(注) 1. 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 子会社の資金需要等を考慮の上、増資の引受を行っております。

兄弟会社

名称	議決権の数の 所有割合(%)	議決権の数の 被所有割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
株式会社 三菱ケミカルホール ディングスコーポレ ートスタッフ	—	—	資金の寄託 (注2)	22,600	預け金	35,001
			受取利息 (注2)	0		

(注) 1. 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 1,179円98銭

1株当たり当期純利益 0円5銭